

長久手市行政評価票 (S票：施策評価票)

施策番号	S41	施策名	公共施設等総合管理計画(公共FM)の運用
担当部課	総務部財政課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市公共施設等総合管理計画
施策開始の背景、経緯等	我が国では、高度経済成長期に建設された多くの公共施設等が老朽化し、一斉に更新時期を迎えている。今後、公共施設等の維持補修・更新のための財源を確保することは困難な可能性がある。このような中、国は平成28年度末までに、全ての地方公共団体に対して公共施設の点検等を実施した上で適切な措置を講じるための総合管理計画の策定要請を行った。これを受け本市では平成29年3月に「長久手市公共施設等総合管理計画」を策定した。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 誰もが安全で安心して使用できる公共施設等を目指し、機能の複合化等の検討などによりトータルコストを削減、財政負担を平準化するため、庁内の検討体制(FM推進会議、作業部会)を確立し、問題解決にあたる。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 公共施設
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公共施設の適正配置や機能複合化、計画的な修繕により、コストの削減・平準化をはかる。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	公共施設再配置計画の策定				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		近隣市町等の公共施設の割合や県内の再配置計画の概要を調査した。	FM作業部会に主な施設管理課を委員として招集し、再配置計画を協議・検討のうえ庁内方針を決定する。	市民アンケートやヒアリング等を実施して、庁内方針に市民の意見を取り入れた計画方針を決定する。	決定した計画方針に基づいて計画を策定する。	策定した計画に基づき、公共施設を適切に再配置していく。
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	未定	未定	特になし
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 60 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	公共施設の最適化(あまり使われていない施設の活用方法を検討し、効率的に活用していく)				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		旧児童福祉センターの活用について検討議題とすることを決定した。	旧児童福祉センターの活用について、全課等に照会のうえ作業部会で検討し、推進会議で方針を決定する。	活用頻度の低い施設について検討し、会議に諮る。また類似した施設の削減を検討する。	活用頻度の低い施設について担当課で有効活用を検討し、会議に諮る。また類似した施設の削減を検討する。	活用頻度の低い施設について担当課で有効活用を検討し、会議に諮る。また類似した施設の削減を検討する。
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	未定	未定	未定
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 公共施設等総合管理計画を運用すべく、横断的な組織である公共施設マネジメント推進会議、作業部会を設置して公共施設の様々な問題解決を検討実施している。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 営繕係の建築工事の支援拡大により、設計・工事監理について、建築工事のレベルアップをはかると共に、修繕計画の適切な管理を行う。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 各施設の修繕枠や大規模修繕の予算配分は、横断的な組織で検討し、全体のバランスを図りながら、中期的な財政計画と関連づけることができた。今後、営繕係の建築工事への支援拡大に伴い、より適切な建築工事の実施と担当課のレベルアップを図る。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 本市における全公共施設の維持管理費は、今後30年の推計で合計950億円になる見込みだが、公共施設の維持管理更新を計画的に運用することで、財政負担の平準化、軽減を行う。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 公共施設マネジメント推進会議、作業部会を毎年定期的に開催し、問題の抽出、検討、解決策の実施を行っていく。